

# 都市との交流と山村の村づくり川場村における試行

誌名	造園雑誌
ISSN	03877248
著者名	三田,育雄
発行元	日本造園学会
巻/号	48巻1号
掲載ページ	p. 42-47
発行年月	1984年8月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



## ■造園学会賞受賞者業績要旨■

## 都市との交流と山村の村づくり

—川場村における試行—

三 田 育 雄\*

## Development in Kawaba, Through Human Exchange with Urban Area

Ikuo MITA

**摘要**：山村は、人的ならびに経済的ストックにも乏しく、かつ、マクロな社会・経済体制の中では疎外されがちで、一時は例外なしに過疎化の進行と経済基盤の低下に苦しんだ。群馬県利根郡川場村は、そうした中において、東京都世田谷区との縁組を結び、都市との交流活動をてこに村の振興を目指し、その試行を始めており、慎重な計画と十分な準備を重ねている。

川場村は、群馬県利根郡に属し、尾瀬の至仏山から南下する山稜の末端に位置する武尊山の南面にひろがる、ごく平凡な農山村である。

この村に足を運ぶようになってからおよそ7年にもなる。この間、この村のさまざまな計画にたずさわったり、よろず相談ごとを引き受けてきた。しかし、今日の段階では、こうした係わりの中から評価すべき成果は生まれているわけではなく、まだ、いろいろな仕掛けがセットされたり、試行されているにすぎない。

したがって、そういう意味では、この村におけるプランナーとしての活動は、あと4～5年後に総括・評価されるべきであり、ここではその経過報告という形で紹介するにとどめたい。

川場村は、冒頭でも述べたように、ごく平凡な農山村であるが、今、その平凡な村で、村の将来を大きく左右するような出来事がおこりつつある。すなわち、東京都最大の人口をかかえる世田谷(約800千人)との交流事業の全面展開をひかえて、村の中の動きが次第にあわただしくなってきた。

山村と都市の交流事業は、これまでも各地で進められてきたが、地域への波及効果という点では思惑はずれといった事例が多い中で、村づくりの大きな柱にすえている川場村での試行を紹介する。

## 1. 農山村と都市の交流活動

ここ数年、「過疎村でふるさと村民募集中」、「会員制によるふるさとの味覚直送」、「都会つ子の山村留村」、



図一 川場村の位置

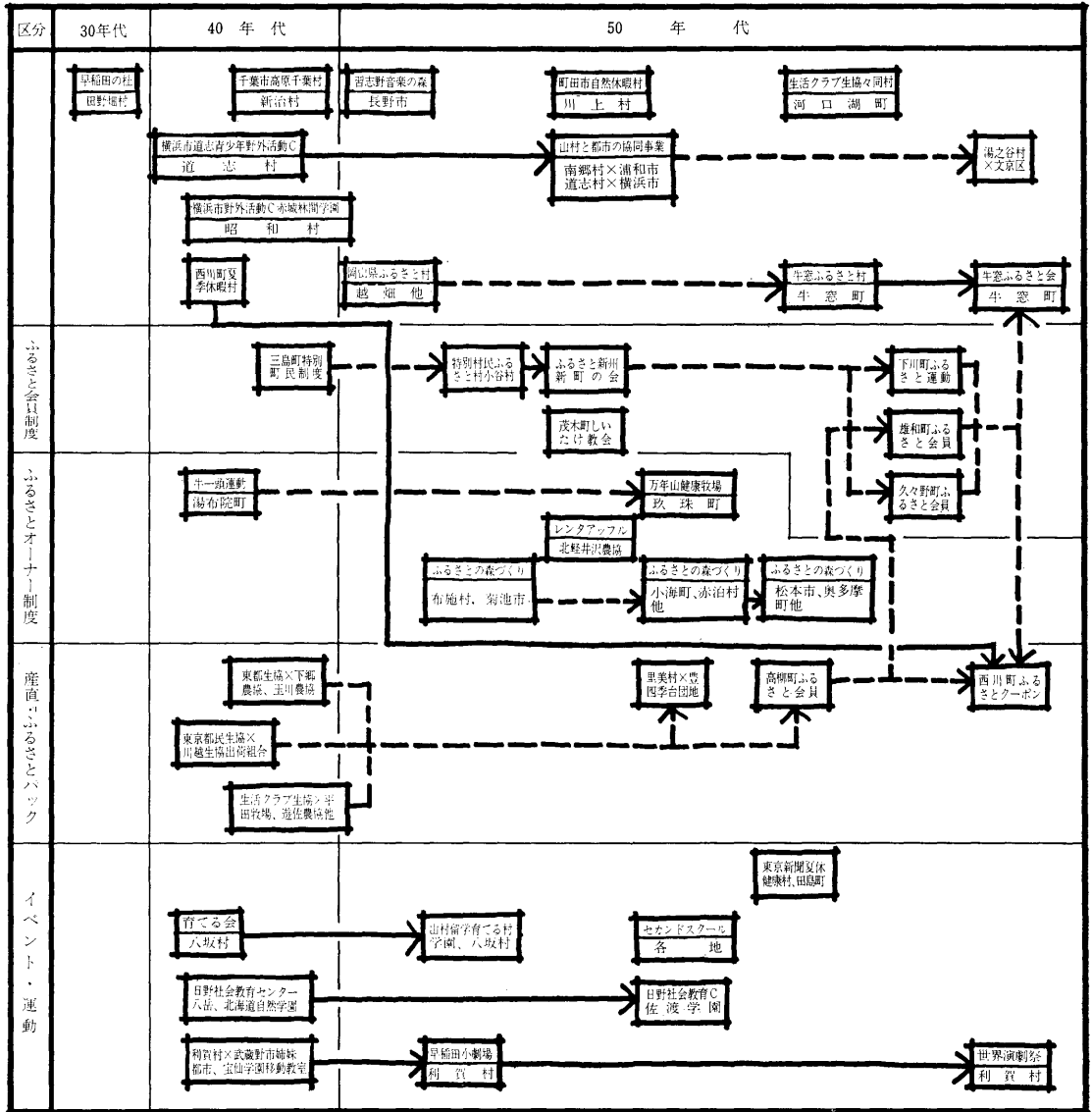
「あなたも森の所有者に」などの記事が新聞・雑誌にぎわあすことが多くなった<sup>12)</sup>。

過去にさかのぼってみると、個人的、ないしは小さなグループ単位での活動を除くと、継続性のある形での活動の草分けは、40年代前後に先進的なグループによって始められた産直活動であろう。

もっとも、40年代の中期から後期へかけての経済の高度成長期の中にあつては、効率や物質偏重の時代を反映して、「農山村」は見捨られた存在で、過疎と経済基盤の沈下に悩む経過をたどったのである。

しかし、第一次オイルショックは、国民の価値観を大きく変える役割をはたし、「手づくり」、「ふるさと」、「心」などへの志向の「復活」をもたらし、「用の乏しかった存在」の農山村が再評価されるようになった。一

\* 昭和14年1月、東京生れ、昭和39年3月東京大学大学院修士課程修了、現在、(株)ラック計画研究所代表取締役



図一 山村と都市の交流事業の系譜

方農山村側でも、苦況からの脱却をめざす試みへの取組みの気運が芽生えてきた。こうした状況の中から、先駆的な自治体やグループによる農山村の交流事業がいくつか誕生し、やがて他の自治体に少なからぬ影響を与えていった。

この始動期の活動は、休養やレクリエーション活動志向型だけでなく、自治体や教育者グループなどによるこどもの体験教育や校外教育、農と食の原点を求め合う農民と消費者グループ相互の産直、農家の子牛への出資など、非常に広汎にわたっていたことが注目される。

50年代に入り、やがて地方の時代の幕明けとともに、

山村と都市の交流事業は農山村の目玉事業の一つとして各地で一斉に展開されはじめた。

#### 交流事業の背景

こうした交流事業の事例を調べると、これらの事業の担い手又は受け皿となっている山村側のほとんどが、それまで無名に近い存在のところであることが指摘される。

このことは、観光資源や特産品を持ち合わせない平凡な地域が、八方ふさがりの局面打開の最後の切り札として、その平凡な風土を活用して都市との交流事業に取組

んでいる事実を物語っているといえよう。

一方、都市側は圧倒的に大都市圏で占められているが、この場合、大都市圏の自治体の施策の一環として農山村側に働きかける形と、農山村側の自治体や団体の施策としての事業に、個別的に参画するという形とがある。前者の、都市部の自治体主導型の活動は、最近特に活発になっているが、その背景には都市住民の行政ニーズの多様化への対応ということもさることながら、昨今の都市部においては高い地価を負擔し、住民との対話に長い時間を費しても、きらめくような行政成果があがらない、手詰りの状況にあるといった行政事情をかかえていることも事実である。

このように、農山村と都市との交流事業は、相互を欠ける資源や機能を補い合うという側面とともに、相互が手詰り状況にあるという事情とがあいまって、急速な勢いで普及してきた。

### 交流事業の現実の問題点

最初のところでも述べたように、交流事業は各地に普及していくにもかかわらず、地域への波及という点ではいずれも力不足であるのが事実である。もっと端的に言えば、始めだけは勢いよく滑り出しても、数年でしりつぽみになって行く例が圧倒的に多く、特に農山村側は期待はずれと初期の経済的負担の重荷に悩んでいるところが少なくない。

こうした問題を追求してみると、その原因のほとんどが次の2点にあることが明らかになりつつある。

- ・制度や形だけを追い、“交流の心”が不在であるため、本当の意味の交流活動が定着しない。
- ・農山村では、村づくりに結びつけて行くためのプロセスを戦略的に設定し、それに沿ったプログラムを実践するケースが少なく、場あたりの事業をこなしているため発展性に乏しい。

農山村と都市とでは、社会や経済のメカニズム、くらしのリズム、あるいは価値観や習慣といったものに大きな違いがあるだけに、交流の意味や目的を正しく理解し、相互の信頼関係を大切にす心が不在であったり、適切な手順や方法論が欠けていたりすれば、修復不可能な局面におちいりやすい。

## 2. 川場村における試行<sup>3)</sup>

### 後発の村の始動

川場村は、山村とはいうものの、地理、地形、気候条件という点では恵まれた存在で、農業にしてもその気にさえなれば何んでもつくれるし、勤めに出ようとすれば、沼田市や渋川市といった地方中核都市が最寄りにひかえている。こうした条件と古くから幹線交通路からは

ずれ、他との交流の機会に乏しかったことなどがあいまって、村の風土は、よくも悪くも保守的であった。

したがって、40年代の高度成長期に、周辺の市町村が活発に開発を進める中であっても、ほとんど新しい動きを示さなかった。

こうした、後発の山村も、やがて50年代に入り、米作の減反が進み、基幹作目であるコンニャクや養蚕経営が価格の大きな振巾をくりかえす中で、徐々に下降線をたどりだすという状況に直面し、村の新しい活路を求めざるを得なくなっていった。

そして、その新しい活路は、他の町村の例にもれず、観光事業の展開に向けられたのである。その第一歩は、ご用済みになったSL(D51)を利用した列車ホテル(SLホテル)の開業であり(昭和52年)、そしてその第二段として、背後の武尊山地におけるスキー場開発が計画された。

筆者が、この村に係わりを持ち出したのは、ちょうどこの時期であった。

この時期に、すんなりスキー場ができ、それに関連して、民宿やその他の観光施設が誕生していたならば、この村も周辺の町村と同様の推移をたどり、筆者の係わりもそれ程深いものにも、また永いものにもならなかったであろう。

しかし、幸か不幸か、このスキー場計画はその財源の面ですんなりと実施へむけて動きさなかったし、また、村民の中には、本格的な観光立村への路をたどることに不安ととまどいを感じる人々もいた。特に、ひたむきに農業を営む篤農家グループの中には、農家の農業ばなれ、ひいては村の農業の崩壊を懸念する声もあった。

そして、実はこうした空気が、新しい村の進路を考える土壌をつくる力となっていったのである。

すなわち、同じ観光事業であっても、農業と共生し、農業の発展に資する方向を目指すべきであり、地場産業と無関係に、しかも土地の無縁の企業の手によって村の中に観光植民地をつくることは避けるべきであるという意見がたかまり、当時の村長は“農業+観光”というような政策路線の修正を施すことになった。

### 田園休暇村へのアプローチ

そうした状況の中で登場したのが“田園休暇村”の構想であった。これは、農業とそれが展開している環境を活用して、都会人の田園休暇の場をつくって行こうというものであった。

しかし、当初の発想は、実践的方法論に対する読みが乏しく、前にも述べたような“日本のふるさとの原型”のような田園景観と、土地ととれる新鮮な産物を売りものにして、西独の“農家で休暇を”といった地域施策の日本版を展開しようという程度のものであった。

したがって、こうした路線が多少なりとも動きをおこして行こうとしても、地元へ反応はおきなかった。それは当然のことで、たとえば“ふるさとの家”の情感豊かな民宿といっても、古いかやぶきの家の維持管理の仕組を担保したり、都会的住環境を近代化の目標とする感覚を払拭する過程が不可欠であるし、来村者への地場産品の生産と供給が、今日の農産物の流通構造の中にあっては、生産・出荷の仕組と、その前提としての営農意識の転換なしには容易になじみにくい状況にある。

具体的な例を出せば、来村者に低温殺菌牛乳を飲んでもらったり、牛乳100%のアイスクリームを食べてもらおうといったアイディアはあっても、そのための設備資金の問題もさることながら、それ以上に、生産農家が実質的にはメーカーの主導する乳酪連によって支配されている状況の中で、生乳の一部を地元で牛乳として生産することのもつ意味や、また来村者の季節変動と毎日定量的に生産される牛乳の調整といった問題を考えると、現実性を持ちえなくなるのである。

しかし、川場村の篤農家の中には、こうした発想を一笑にふすというよりは、これからの農業が補助金をもらってひたすら作っている状況から脱皮して、工夫をして売れるものをつくり、売れる仕組をつくって行くべきであるという意識をもっている人々も少なくなかった。

このような、アイディアとしての田園休暇村の構想が壁にぶつかっている時期に登場したのが、“世田谷区民健康村”プロジェクトであった。

#### 世田谷区民健康村の誘致と予備活動の展開

かつては、都内の田園地帯であった世田谷区は、都市化の進展によって、その面影を失ってしまい、人々は自然や田園と接触する機会が少なくなった。こうした状況を踏まえて、区では子ども達や一般区民が自然を享受し、自然の中でのくらしを体験することのできる休暇村を、第二のふるさとともいうべき、区外の適地に設けようという構想を、その基本計画の中の重点事業の一つとして位置づけた。

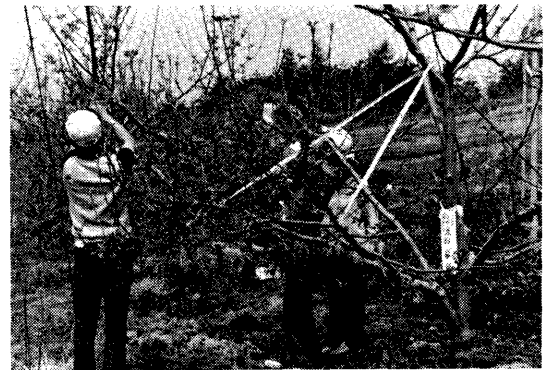
そして、関東、甲信越、南東北などの地域を対象にして適地選定調査を行ない、子ども達の移動教室や林間学校を実施する上で足の便が良く、しかもかつての小学校唱歌のなかでうたわれたような“ふるさと”の情景をとどめる川場村を選び、56年11月に村と縁組協定を結んだ。

したがって、村の田園休暇村構想は、世田谷区という特定の都市地域を対象にする形で、一挙に具現化のみちが開けることになったのである。

川場村が、世田谷区と縁組を結ぶことによって、独自の事業として構想していた段階でぶちあたっていた諸問題に関して、次記のような解決の目途が見えてきたこと



写真一 ハウスでのイチゴ摘み



写真二 リンゴ園での摘花

は事実である。

- ・春～秋にかけては移動教室や林間学校のスケジュールがぎっしりとつまっており、ほぼ毎日200～300人の来村者が担保されており、誘客の苦労や季節変動の悩みに苦しむことがない。
- ・来村者の村内における消費だけでなく、区内へむけての産直の可能性があるため、村の農業の新しい展望が開けた。
- ・区との交流を通じて、都会の人的、文化的パワーを導入して村の発展に結びつける可能性がある。

しかしこうした可能性を具現したり、あるいは区側の本来的なねらいを实践して行くためには、当然のことながら実務上の課題は少なくなかった。

たとえば、移動教室のプログラムとして体験農業といったテーマをかかげているが、短期間の滞在の中で何ができるのか、その指導体制はどうするのか、作付の季節的かたよりをどう調整するのかといった各論への対応は、新しい試みであるがゆえに十分に研究するのは当然としても、その実践的な検証が不可欠となる。

そこで、区と村はタイアップして、61年4月の供用開始へむけて、区民や村民への健康村事業のPRをかねる形で、実験的な予備活動を展開し、施設的设计や運営管理の中に反映して行くこととし、57年以来実践してい

表-1 主な予備活動

区分	プログラム	概要	
世田谷区 ↓川場村	区主催企画	ふるさとバック	春, 夏, 秋に旬の農産物や加工品を申込者に宅送
		レンタ・アップル	リンゴの木のオーナーとして, 摘花, 収穫に参加
		いちご摘みとジャムづくり	低温ハウスイチゴと収穫とジャムづくり
	自主企画	キャンプ	主として, 区内団体の夏の合宿としてキャンプを張る
		団体間交流	婦人会, 消費者団体の川場村訪問と関係団体との交流
	移動教室予備活動	SLホテルやキャンプ場を使って移動教室の実験プログラムを試行	
川場村 ↓世田谷区	ふるさと区民祭への出品・見学	地場産品に対する区民の反応や区最大の祭りの様子を知る	
	臨海施設の利用	区の施設を使って村のこどもの臨海学校を展開	
	区内施設などの視察	区内の文化施設, 商業施設の見学	
	区内団体などへの地場産品出荷	区内の消費者グループや老人給食グループなどへの試験出荷	

る。

こうした一連の予備活動を進める中で、区民や村民の志向や反応、あるいは新たな問題などが次第にうきぼりにされてきたが、その主なものを紹介してみよう。

- ・村を訪れた区民の村に対する印象は、すこぶる良く、適地選択の適切さがほぼ検証された。
- ・交通の便が良いとはいえ、遠隔地である川場村を頻繁に訪れる人はごくごく少数であるので、村民との交流や村内での活動の密度は思った程深度化して行かない。訪れてのんびりくつろぎたい層が圧倒的に多く、村民や村内の団体との係わりの中でユニークな活動をおこして行こうとする層はきわめて少ない。
- ・健康村は、この春からようやくその仮設工事にとりかかったところで、まだその運営のプログラムも模索している段階ということもあって、村民が実感をもって理解するまでに至っていないため、予備活動へ積極的に参画したり、開村へむけての種々の企画に関心をもち、係わりとする村民はごく一部に限られている。
- ・関係者の中で、交流の原点と、交流をてこにした新しい村づくりの展開といった点に関する理解が十分とはいえ、ややもすると予備活動に“交流の心”が欠けたり、近視眼的な動きがみられる。
- ・多くの村民に、健康村とくらし・の関係、それも特に経済的な側面での係わりについての意味を、実感として理解してもらうまでに至っていないため、無縁の存在としてとらえている層が多い。

具体的な一例を示すと、開村後、健康村で消費する原材料の供給の問題一つをとってみても、村の農業や商業団体は、それぞれの径路で効率よく調達し、供給しよう

という点では熱心であるが、それをできる限り村内産品で、しかも農業などの新しい展開につながるような形で生産体系の中から調達することには関心がない、というよりも敬遠する傾向にある。それは、日200~300人の食事材料ということでは、必要な品目が多く、それぞれが少量であるため、現在の農産物の流通体系においては、農家が多品目を少量ずつ定常的に出荷するような体制をとっていないこともあって、それを多くの農家から少しずつ集荷する手間をきらい、市場などから一括購入する方向に向いてしまうことによるものである。

しかし一方では、農産物の過剰現象が進み、かつ化学肥料や農薬の多投による農地の地力低下、農産物の安全性の問題の深度化、さらには生産者が流通に支配されている事実などを考え合わせると、農業の構造的な転換も迫られていることは否定できない。

そんな問題に対しては、消費者との相互信頼関係の下で、新鮮で安全な産品をつくり、産直を展開して行くことも有力な活路の一つであるはずである。一般には、そういう方向を指向したくとも、消費者とのパイプをつくるのが非常に困難であるために断念せざるをえないのであるが、川場村の場合には、取組み方次第ではそのパイプを開くことが比較的容易な状況にあるのである。

村を訪れる区民というモニターを媒体にして、村内産品の区内消費をきり開いていくという構想は、かなり実現性が高い。その成否は、区民というモニターに村内産品を提供する生産・供給体制を確立することと、川場村の産品が、市場流通品とくらべて、新鮮、美味、そして安全という評価ができるような生産を推進することにかかっている。

もっとも、一般の生産者のいい分としては、そうした生産が保証されることが先決であるという主張があるか

ら、最初のすべりだしのきっかけは容易に整わない。そこで、現在は、専門的農家に実践に欠けた構想を働きかけるのをペンディングにして、婦人や老人への働きかけを仕組んでいる。

これは、農家が野菜を商店で購入したり、老人が高度化された農業生産から疎外化され、ゲートボールに走る傾向を歯どめをかけ、農家の食料の自給強化、老人の経験と技術をいかした社会参加を進めるというねらいもこめて、それぞれの家庭の菜園活動を充実、拡大する中から余剰物を健康村へ供給することを仕組んでいる。

そして、こうした自給用の食品と同じものを消費者に供給するという考え方を、次第に専業農家にも吸収させ、化学肥料と農薬にたよった小品目多量生産から、有機肥料を基本とした多品目の複合経営への転換を促し、村の農業の新しい局面を開いて行くことを期している。

また、これと同じような発想に立って、新しい地場産業の芽生えを、各農家での調味料、漬物、ジャムなどの加工食品の健康村への供給といった形で喚起させて行くことも指向している。

このように、保守的で実証事例なしには新しいことが生れない山村では、新しい発想のプログラムを、最初から組織的、かつ本格的な体制で実践しにくいという認識を踏まえて、小さな単位での試行から始めて、次第に拡大して行くという戦略に沿ったステージ・プランを用意することが肝要であると考えている。

そういう意味で、川場村の将来の進路をかけて健康村を誘致し、貴重な土地を提供した村が所期の発展をはたせるように、区と村の協同で開村へ向けて予備的な活動を進め、現実的で、有効なプログラムの模索、運営体制づくりなどの準備を進めている。

## 村の受皿づくり

村が健康村を、工場誘致と同様に受身でかまえていたとすれば、せいぜい従業員の雇用と若干の村内消費の・生ということ位しかプラスは生まれまいであろう。村の発展という、もっと高い次元の効果を期待するとすれば、村側からの積極的な働きかけが不可欠となる。

こうした認識に立ち、しかも新しい村長の就任という節目をむかえて、村では今、村の総合計画の作成という形で、村の将来のあり方とその実現のための施策の検討を進めている。そして、その作業は、計画の実施の担い手となるべき役場の若い職員が自分達の頭で考え、自分達の言葉でまとめることによって、ねばり強く、しかも正しい方向で実践されるように、全員参加で取組んでいる。

しかし、現実には意欲に欠けた職員も少なくないし、またプランニングの素養や経験に乏しい職員が殆んどであるため、その動きはきわめて遅々としている。

だが、この壁はどうしても自立で抜けなければ、この村の将来の明るい展望は見えてこないであろう。こうした認識に立って、プランニングを職業とする筆者は、できるだけプランの内容については口出しをすることを避け、作業の方法論のアドバイスや参考となる資料の提供という役割に徹している。

都市との交流事業をてこにした山村の新しい村づくりの成果が目に見えてくるのは、少なくとも数年先であろう。

## 文 献

- 1) (財)農政調査委員会：農村集落構造分析調査、1984
- 2) 三田育雄：山村と都市の交流〈その系譜と将来への課題〉月刊ダム日本463、1983 5
- 3) 三田育雄：保守的風土をいかした村づくり、農131、1984